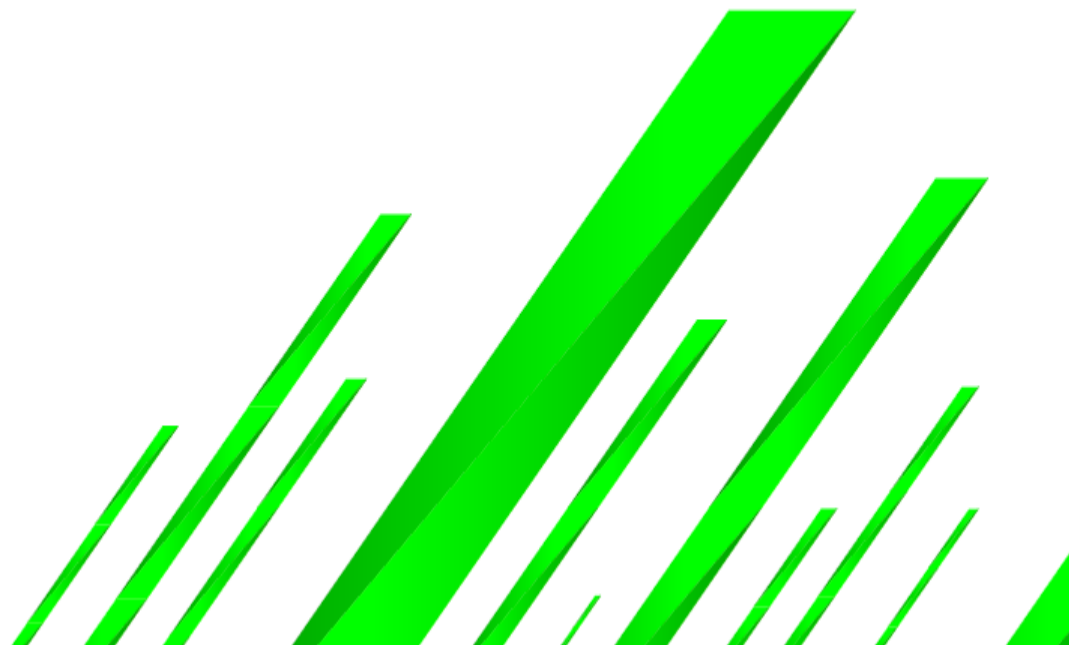


様式記載マニュアル

様式5:排出量実績報告書

2024年4月 GXリーグ事務局



【参考】記載例の想定ケース

階層1 (組織境界)



階層2(法人)

GXL電機HD (代表参画企業)

- ・家庭/業務用家電の製造
- ・適格CC・非化石証書使用

GXL家電販売

- ・家電/業務用家電の販売

GXLセミコン製造

- ・半導体の製造
- ・2018年に株式50%取得
- ・適格CC・非化石証書使用

GXLリアルティ

- ・オフィスビルテナント賃貸・管理
- ・非化石証書使用

階層3(敷地)

東京本社

関西工場

九州工場

関東
販売所

東北
販売所

東海
販売所

北海道工場

京浜工場

四国工場

大阪
本社

オフィスビル
A

オフィスビル
B

オフィスビル
C

オフィスビル
D

階層4(排出源)

- ・受電所（購入電力の使用）
- ・熱供給設備（購入熱の使用）
- ・構内フォークリフト 等

- ・受電所（購入電力の使用）
- ・給湯ボイラー（ガスの使用）

- ・受電所（電力の購入）
- ・重油/ガスボイラー
- ・半導体製造・加工装置
(HFC, PFC, SF6, NF3の使用)

- ・受電所（購入電力の使用）
- ・給湯ボイラー（都市ガスの使用）
- ・熱供給設備（購入熱の使用）

80
%

50
%

100
%

様式5 | 排出量実績報告書

- 提出用の様式は、原則としてGroup G/Xに応じて対応する様式の種類を選択ください。
- 第1フェーズでは階層4データ（「集計機能付き」様式のシート7及びシート8のデータに相当）の提出は任意ですが、モニタリングポイント毎の活動量から排出量を算定・集計する機能が付いた「集計機能付き」様式も用意しています。設定する組織境界に応じて対応する様式の種類を選択ください。
- GXリーグでは、2024年度中に排出量実績等の報告を行うシステムを稼働予定です。排出量実績報告は今後システムへの移行を予定しており、様式5を用いたExcelアップロードまたはシステム画面への直接入力、いずれかの方法で対応する形となります。別途事務局より、報告システムについてご案内をさせていただきます。

様式5 排出量実績報告書

Group G企業用

Group G向けの排出量実績報告様式

Group X企業用

Group X向けの排出量実績報告様式

集計機能付き

集計機能付きの様式：以下3種類

集計機能付き（10敷地境界用）

… 排出量実績報告時に組織境界に含める敷地が**10拠点以内**の場合

集計機能付き（50敷地境界用）

… 排出量実績報告時に組織境界に含める敷地が**50拠点以内**の場合

集計機能付き（100敷地境界用）

… 排出量実績報告時に組織境界に含める敷地が**100拠点以内**の場合

様式5 | 排出量実績報告書

1. 「Group G企業用」様式の記載方法
2. 「Group X企業用」様式の記載方法
3. 「集計機能付き」様式の記載方法

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シート1 - 1/2)

(Sheet 1)

2023年度 GX-ETS排出量実績報告書

2024年 7月 31日

GXリーグ事務局 殿

■参画企業	企業名 (日本語)	株式会社GXL電機HD
	企業名 (英語) :	GXL Electric Holdings
	法人番号 :	1111111111111
■算定・報告担当	責任者	サステナ太郎
	部署名	経営企画部
	役職名	課長
	連絡先 (メールアドレス)	gxl-elec-hd-sus@gxl.co.jp
	連絡先 (電話)	090-1111-2222
	実務責任者	グリーン花子
	部署名	経営企画部
	役職名	課長代理
	連絡先 (メールアドレス)	gxl-elec-hd-green@gxl.co.jp
	連絡先 (電話)	080-2222-3333
■GX-ETS 第三者検証の取得状況		
・ 第三者保証の取得状況	取得済	
・ 第三者保証の保証水準	限定的保証	
・ 第三者検証機関名	株式会社GHG検証	

・ Group G企業は、排出量実績報告時、第三者保証報告書の添付が必要です。

・ 実績報告の対象年度を選択ください。

・ 法人番号は「法人番号指定通知書」にて国税庁より各法人へ通知されている13桁の番号をご記入ください。

・ 排出量実績の算定・報告に関する責任者および実務責任者をご記入ください。
(参考)「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第5章 モニタリングの基本要素 5.モニタリング体制・算定体制の構築

・ 第三者保証の取得状況を選択ください。Group Gの場合、第三者保証の取得は必須です。
・ 第三者保証の保証水準を選択ください。超過削減枠の創出要件として求められる各年度の保証水準については、GXリーグ規程 第23条をご確認ください。
・ 第三者保証を実施した検証機関名を記入ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シート1 - 2/2)

■GX-ETS排出量

1. 実排出量に関する情報

排出の種類	単位	排出量
2023年度 国内直接排出	tCO2e	87,769
2023年度 国内間接排出	tCO2e	210,650
合計	tCO2e	298,419

2. 別途報告事項

2-1. 適格カーボンクレジット・非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報

	適格CC	グリーン エネルギーCO2	非化石証書	合計
国内直接排出	3,000			3,000
国内間接排出	0	0	231	231
合計	3000	0	231	3,231

• 別シートで記入の排出量実績の合計値が表示されます。この合計値から、2.別途報告事項（2-1.及び2-2.）を控除・反映した数値がGXリーグでの当該年度の排出量実績となりますので、ご確認ください。

• シートAで記入の対象年度における適格カーボン・クレジット/非化石証書等無効化量等の合計値が国内直接排出・間接排出別に表示されます。

2-2. 「1. 実排出量に関する情報」から控除する排出量

控除する理由	単位	排出量
廃棄物の原燃料利用	tCO2e	20
事務局の承認を受けた回収量	tCO2e	5,000
合計	tCO2e	5,020

• 廃棄物の原燃料利用：シート6中の（内 控除）列に記載の合計値が表示されます。廃棄物の原燃料使用に伴うCO2排出のみが対象となります。

• 事務局の承認を受けた回収量：シートBで記入の「事務局の承認を受けた回収量」の合計値が表示されます。

※回収量を記入する場合は、別途GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドラインに関する申請フォームより申請いただく必要があります。

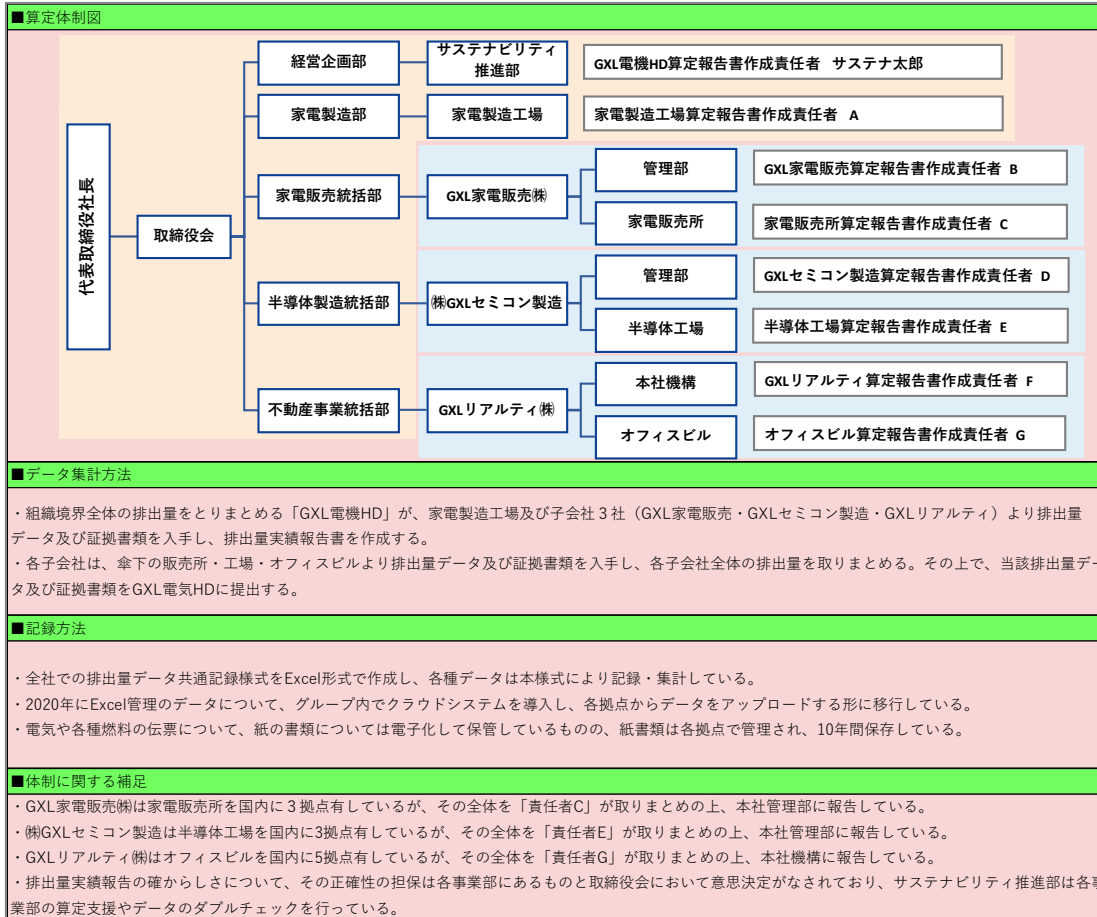
(<https://gx-league.go.jp/rules/monitoring/>)

3. 英語での開示

英語での国内排出実績開示を有無 開示を希望

• GXダッシュボード上の英語での国内排出実績開示について、希望の有無を選択ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シート2)



- 組織境界における階層2, 階層3等の関係性がわかる形で、排出量算定・モニタリング・報告の体制を図示してください。
- 多数の法人・拠点がある場合、事業セグメント毎等、各GXリーグ参画企業の算定・モニタリング体制の構築状況を踏まえて主たるとりまとめ部署や責任者などを記載する形も可能です。
- 体制図は、別紙による提出も可能です。

(参考)「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第5章 モニタリングの基本要素 5.モニタリング体制・算定体制の構築

- データ集計方法を記載ください。(「各工場・事業場が証拠書類を組織境界全体の排出量をとりまとめる法人(親会社等)に提出し、当該データを元に本社等が排出量実績報告書を作成する。」等)

- 記録方法について記入ください。

- 算定体制に関して補足がある場合は記入ください。(任意)

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シート3)

(Sheet 3) 工場・事業場単位での排出量等

参画企業 法人名	株式会社GXL電機HD
参画企業 法人番号	1111111111111

組織階層2		組織階層3	
法人番号	法人名	工場・事業場名	階層3コード
1111111111111	株式会社GXL電機HD	GXL電機HD 東京本社	S0001
1111111111111	株式会社GXL電機HD	GXL電機HD 関西工場	S0002
1111111111111	株式会社GXL電機HD	GXL電機HD 九州工場	S0003
2222222222222	GXL家電販売株式会社	GXL家電販売 関東販売所	S0004
2222222222222	GXL家電販売株式会社	GXL家電販売 東北販売所	S0005
2222222222222	GXL家電販売株式会社	GXL家電販売 東海販売所	S0006
3333333333333	GXLセミコン製造株式会社	GXLセミコン製造 北海道工場	S0007

- 組織境界に含める法人名、法人番号を入力ください（いずれも必須）。
- 組織境界に含まれる法人は全て記入してください。
- 法人は提出済の様式3と同じ情報となるよう入力ください。
第1フェーズ中に構造的変化が発生した場合は、該当する構造的変化を反映して記載ください。
- 組織階層3を複数有する階層2法人の場合は、同じ階層2情報を複数回記入ください。

- 入力した組織階層2に属する組織階層3の工場・事業場名を入力ください。
※階層3コードは、GXリーグ事務局にて集計上便宜的に割り当てたIDとなります。
 - 工場・事業場名は必ず記載ください。
 - 本社のみの場合でも、「本社オフィス」等と記載ください。
 - 間接排出のみの同一地区の事業場等をまとめて報告する場合、「〇〇地区オフィス一式」等と記載ください。
 - 移動排出源をまとめて報告する場合、「A法人社用車一式」等と記載ください。
- (参考)「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第6章 温室効果ガス排出量の算定・報告 6.報告方法

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シート4)

(Sheet 4) 組織境界毎の排出量取込比率

参画企業 法人名	株式会社GXL電機HD
参画企業 法人番号	111111111111

(クリック) 計算ツールへ:

「報告年度中に階層2法人の取込比率が変化する
場合の取込比率計算ツール (日数按分)」

組織階層2		組織境界取込比率
法人名	法人番号	
株式会社GXL電機HD	111111111111	100%
GXL家電販売株式会社	222222222222	80%
GXLセミコン製造株式会社	333333333333	50%
株式会社GXLリアルティ	444444444444	100%

- 報告年度中に階層2法人の取込比率が変化する
場合、日数按分による取
込比率の計算が必要とな
ります。こちらのボタンから
計算ツールに移動ください
(本マニュアルP33参照)。

- シート3に入力した組織境界に含める法人名及び法人
番号が自動反映されます。
※シート3で、同一法人 (組織階層2) について複数
の工場・事業所名 (組織階層3) が記入されてい
る場合も、重複は自動的に除かれます。

- 代表となる参画企業以外の、組織境界取込比率を入力ください。
 - 様式3の情報と同じ情報の入力となるようご注意ください。
組織境界取込比率の考え方は「GXリーグ算定・モニタリ
ング・報告ガイドライン」の第2章 組織境界の識別 2. 組織
境界の設定基準をご参照ください。
- 様式7 (構造的変化に関する申請書) を提出し組織境界の
変更を行っている企業は、組織境界変更を反映した取込比率を
記載ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シート5 - 1/2)

(Sheet 5) 階層2 - 法人単位での排出量等

参画企業 法人名	株式会社GXL電機HD
参画企業 法人番号	1111111111111

排出量(t-CO ₂ e)	
*組織境界排出量取込比率反映後	
直接	87,769
間接	210,650
合計	298,419

法人名 (階層2)	法人番号	組織境界毎の 排出量取込比率	直接排出量		間接排出量	
			排出量 (tCO ₂ e)	排出量 (tCO ₂ e) *組織境界排出量取込比率反映後	排出量 (tCO ₂ e)	排出量 (tCO ₂ e) *組織境界排出量取込比率反映後
株式会社GXL電機HD	1111111111111	100%	28,935	28,935	140,779	140,778
GXL家電販売株式会社	2222222222222	80%	6	4	18	14
GXLセミコン製造株式会社	3333333333333	50%	115,259	57,629	137,500	68,750
株式会社GXLリアルティ	4444444444444	100%	1,201	1,201	1,109	1,108

・シート4に記載した組織境界に含める法人名、法人番号、取込比率が反映されます。

・シート6に記入した階層3毎の排出量が階層2別及び直接・間接排出量別に自動集計されます。左記の組織境界取込比率が反映された、組織境界取込比率反映後の数値をご確認ください。

※組織境界取込比率反映後の数値については、小数点以下切り捨てで自動計算されます。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シート5 - 2/2)

控除量 (tCO2e) *組織境界排出量取込比率反映後	回収量 (tCO2e) *組織境界排出量取込比率反映後
20	5,000

法人名 (階層2)	控除量		回収量	
		控除量 (tCO2e) *組織境界排出量取込比率反映後	回収量	回収量 (tCO2e) *組織境界排出量取込比率反映後
株式会社GXL電機HD	0	0	5,000	5,000
GXL家電販売株式会社	25	20	0	0
GXLセミコン製造株式会社	0	0	0	0
株式会社GXLリアルティ	0	0	0	0

控除量

- シート6に記入した控除量（廃棄物の原燃料利用）が法人毎に自動集計されます。組織境界取込比率が反映された控除量が報告数値となります。
- ※組織境界取込比率反映後の数値については、小数点以下切り捨てで自動計算されます。

回収量

- シートBに記入した回収量が法人毎に自動集計されます。組織境界取込比率が反映された回収量が報告数値となります。
- ※組織境界取込比率反映後の数値については、小数点以下切り捨てで自動計算されます。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シート6)

(Sheet 6) 階層3 - 工場・事業場単位での排出量等

参画企業 法人名	株式会社GXL電機HD
参画企業 法人番号	111111111111

組織階層2		組織階層3		排出量(t-CO2e)			
企業名	法人番号	工場・事業場名	階層3コード	直接	間接	合計	(内 控除)
株式会社GXL電機HD	111111111111	GXL電機HD 東京本社	S00001	0	469	469	
株式会社GXL電機HD	111111111111	GXL電機HD 関西工場	S00002	12,776	68,550	81,326	25
株式会社GXL電機HD	111111111111	GXL電機HD 九州工場	S00003	16,160	71,760	87,920	
GXL家電販売株式会社	222222222222	GXL家電販売 関東販売所	S00004	2	6	8	
GXL家電販売株式会社	222222222222	GXL家電販売 東北販売所	S00005	2	6	8	
GXL家電販売株式会社	222222222222	GXL家電販売 東海販売所	S00006	2	6	8	
GXLセミコン製造株式会社	333333333333	GXLセミコン製造 北海道工場	S00007	49,959	45,000	94,959	
GXLセミコン製造株式会社	333333333333	GXLセミコン製造 京浜工場	S00008	43,992	52,500	96,492	
GXLセミコン製造株式会社	333333333333	GXLセミコン製造 四国工場	S00009	21,308	40,000	61,308	
株式会社GXLリアルティ	444444444444	GXLリアルティ 大阪本社	S00010	35	231	266	
株式会社GXLリアルティ	444444444444	GXLリアルティ オフィスビルA	S00011	31	164	194	
株式会社GXLリアルティ	444444444444	GXLリアルティ オフィスビルB	S00012	47	238	285	
株式会社GXLリアルティ	444444444444	GXLリアルティ オフィスビルC	S00013	1,027	203	1,230	
株式会社GXLリアルティ	444444444444	GXLリアルティ オフィスビルD	S00014	62	273	334	

・シート3に記載した組織階層2・3の法人及び工場・事業所名情報が反映されます。

- ・工場・事業場毎の排出量について、直接・間接排出量毎に、1t-CO2未満は切り捨てとし、**正の整数値**で入力ください。
- ・工場・事業場毎の排出量は「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」に則った算定が必要となり、Group G企業は第三者検証が必須となります。
- ・様式5 (集計機能付き) も利用頂くことが可能です。

・工場・事業場毎の排出量について、廃棄物の原燃料使用等により、控除する排出量を入力ください。
(参考)「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第6章 温室効果ガス排出量の算定・報告 5.別途報告事項

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シートA - 1/2)

・シートAは、別途報告事項のうち、適格カーボン・クレジット/非化石証書等に係る情報を報告するシートとなります。
無効化にあたっては、証憑の提出も併せて必要になります。

(Sheet A) 階層2・適格カーボン・クレジット/非化石証書情報

階層1 法人名	株式会社GXL電機HD
階層1 法人番号	1111111111111

階層2 法人名	階層2 法人番号	排出の種類	適格カーボン・クレジット 非化石証書の種類	クレジットの分類
株式会社GXL電機HD	1111111111111	間接	FIT非化石証書	非化石証書
GXLセミコン製造株式会社	3333333333333	直接	J-クレジット	適格クレジット等

・シート4に記載した階層2法人のうち、適格カーボン・クレジット/非化石証書情報を反映する法人を選択ください。法人番号は自動反映されます。

・無効化対象とする排出の種類（直接・間接排出）、適格カーボン・クレジット/非化石証書の種類を選択してください。適格カーボン・クレジットは、無効化対象を直接・間接排出から選択が可能です。

・適格カーボン・クレジット/非化石証書情報の報告に関しては、「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」の第6章 温室効果ガス排出量の算定・報告 5. 別途報告事項をご参照ください。

・適格カーボン・クレジットのうち、その他の適格カーボン・クレジットを報告する場合は、適格カーボン・クレジット/非化石証書の選択欄で、その他適格クレジットを選択ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シートA - 2/2)

	適格クレジット 無効化量 (tCO2e)	適格クレジット 移転量 (tCO2e)	グリーン エネルギーCO2 無効化量 (tCO2e)	グリーン エネルギーCO2 移転量 (tCO2e)	非化石証書無効化量 (tCO2e)
直接	3,000	0			
間接	0	0	0	0	231

	:無効化した日	認証・識別番号	無効化量		無効化量 (集計用)	移転量
	年月日		(量)	(単位)	(tCO2e)	(tCO2e)
無効化	2024/3/31	00000000000041	500,000	kWh	231	
無効化	2024/3/31	1123456	3,000	tCO2e	3,000	

- 移転/無効化を選択し、その日付を記入ください。
- 非化石証書の場合、移転日または無効化日の入力不要です。

- 認証・識別番号を入力ください。
- 無効化量をtCO2e単位で入力ください。
 - 非化石証書は、SHK制度の報告ルールに基づいて非化石証書の量 (kWh) をtCO2換算した上で入力ください。
- 移転の場合は、移転量 (tCO2e) を入力ください。
 - クレジットを創出する事業者が温対法の対象者である場合、事業者自身の排出削減活動によって発行されたクレジットを移転する際（プログラム型の場合は創出する際）には、クレジットの移転が行われた年度に加算して報告する必要があります。吸収活動（森林管理プロジェクト）並びに、バイオ炭の農地施用による土壌への炭素貯留活動によって発行されたクレジットは対象外です。
 - なお、他者が発行したクレジットを移転する場合には、移転の際に排出量に加算する必要はありません。

【参考】J-クレジットの無効化通知書のイメージ

口座保有事業者名 殿 XXXXXXXXXX
YYYY年MM月DD日
(口座番号 : JP-100-20000-00001-XXXXX-00)

J-クレジット制度管理者

無効化通知書

J-クレジット制度実施要綱3. 2に基づく無効化申請の結果として、下記のとおり、J-クレジット登録簿システムに処理したので、お知らせします。

記

トランザクション番号 JP-20000-00000-XXXX

口座種別 J-クレジット用 無効化口座

口座番号 JP-100-20000-00000-00400-00

処理日 yyyy年mm月dd日

クレジット情報

項番	種別	クレジット認定番号 (:プロジェクト名)			
		数量 (t-CO ₂)	省エネルギー量 (kl:原油換算)	再エネ算定量 (電力:MWh)	再エネ算定量 (熱:GJ)
1	AAA	BBBBBB: プロジェクト名			
		<u>ZZZ-000-000-000-000-000 ~ ZZZ-000-000-000-000-000</u>			
		XX	XX	XX	XX
2	CCC	DDDDDD: プロジェクト名			
		<u>ZZZ-000-000-000-000-000 ~ ZZZ-000-000-000-000-000</u>			
		XX	XX	XX	XX
合計		XX	XX	XX	XX

以上

<用途>
「①用途の選択」で選択した用途が印字されます

<クレジット利用法人・利用期間>
入力されたクレジット利用法人名が印字されます
入力されたクレジット利用期間が印字されます

<目的詳細>
入力された無効化目的の詳細が印字されます

- 口座保有事業者名は、原則として組織境界に含まれる参画企業であることをご確認ください。
- 代理無効化された適格カーボン・クレジットについては、他者が自らの代わりに無効化をしたことに同意している場合には、無効化を行った者の代表者印又は社印が押印された書類を添付して報告ください。

(参考)「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第6章 温室効果ガス排出量の算定・報告 5. 別途報告事項

- 下線部(赤色)部分の番号を認証・識別番号としてシートAに入力ください。

- J-クレジットの報告にあたっては、無効化通知書の提出が必要となります。
- 各報告年度において、過去GX-ETS実績報告向けに無効化報告を行ったJ-クレジットを、再び無効化報告に用いることはできません。
- J-クレジット等の適格カーボンクレジットの報告対象期間と、無効化を行った期間の関係については、「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」の第6章 温室効果ガス排出量の算定・報告 5. 別途報告事項をご参照ください。

【参考】非化石証書 残高証明書イメージ（仲介から購入・トラッキングあり）

証明書番号： 00000000XXXXXX

トラッキング付非化石証書 権利確定済残高証明書（仲介分）
Non-fossil fuel certificate(NFC) with tracking (Broking)



- 非化石証書による無効化にあたっては、残高証明書等の証憑の提出が必要になります。

- シートAの認証・識別番号欄に記入ください。

- 残高証明書の宛名は、組織境界に含まれる参画企業であることをご確認ください。

残高証明書の宛名 Destination	株式会社GXL電気HD
JEPX会員名 JEPX member name	株式会社〇〇
権利確定日 Issue date	2023/06/08
証書有効期限 Effective limit date	2023/06/30
権利確定済残高 Total amount	6,500,000 kWh



Pass Code:96221637

https://www.biprogy-nonf-tr.com/nfa/#/public-report/Linj-haMKKVLyIF3V_Rca_ZWhFN36L5yx8LQ8bkdm5I=

#	認定設備ID Generator ID	証書種別 NFC type	発電設備区分 Fuel type	設備の所在地 Location	発電設備名 Generator name	設置者名 Name of owner	発電出力(kW) Installed capacity	認定日 Certification date	運転開始日 Operation start date	トラッキング 割当日 Tracking allocate date	割当量(kWh) Volume
1	A990000000	FIT	太陽光 solar power	〇〇県〇〇町〇-〇-〇	〇〇発電所	株式会社〇〇	1,990.0	2014/05/15	2015/01/10	2023/04/01	1,100,611
2	A990000000	FIT	太陽光 solar power	〇〇県〇〇町〇-〇-〇	〇〇発電所	株式会社〇〇	650.0	2018/11/06	2019/01/31	2023/04/01	1,054,646
3	A990000000	FIT	太陽光 solar power	〇〇県〇〇町〇-〇-〇	〇〇発電所	株式会社〇〇	5,661.0	2014/04/17	2015/06/30	2023/04/01	1,496,825
4	A990000000	FIT	太陽光 solar power	〇〇県〇〇町〇-〇-〇	〇〇発電所	株式会社〇〇	1,237.5	2017/10/10	2017/09/29	2023/04/01	1,629,589
5	A990000000	FIT	太陽光 solar power	〇〇県〇〇町〇-〇-〇	〇〇発電所	株式会社〇〇	968.3	2013/12/16	2014/07/31	2023/04/01	1,056,608
6	A990000000	FIT	太陽光 solar power	〇〇県〇〇町〇-〇-〇	〇〇発電所	株式会社〇〇	1,100.0	2018/03/26	2018/09/01	2023/04/01	161,721

- 非化石証書の場合、シートAの移転日または無効化した日欄の日付入力は不要です。証書有効期限が実績報告年度と整合していることを確認ください。

例) 2023年度実績報告において使用できる非化石証書は、2024年6月30日有効期限のもの

様式5 | 排出量実績報告書 - Group G向けの場合 (シートB)

- 回収量を報告する場合は、事前に事務局への説明および様式9（温室効果ガス回収量の算定方法に関する申請書）の提出が必要になります。なお、様式9は報告システム稼働後はシステム画面上で入力いただけます。

※申請時は、別途GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドラインに関する申請フォームより申請ください。
(<https://gx-league.go.jp/rules/monitoring/>)

(Sheet B) 階層2 - 事務局の承認を受けた回収量

階層1 法人名	株式会社GXL電機HD
階層1 法人番号	11111111111111

階層2 法人名	階層2 法人番号	回収量 tCO2e	回収方法に関するエビデンス ※様式9の申請番号
株式会社GXL電機HD	11111111111111	5000	XXXXX

- 回収量を反映する法人名を記入ください。
※法人名はシート3と同じになるように記入ください。
- 法人番号が自動反映されます。

- 回収量をtCO2e単位で記入ください。
- 回収方法に関するエビデンス名を記入ください。様式9の事前提出を行い、事務局に受理されている場合、別途申請番号が通知されます。

様式5 | 排出量実績報告書

1. 「Group G企業用」様式の記載方法
2. 「Group X企業用」様式の記載方法
3. 「集計機能付き」様式の記載方法

様式5 | 排出量実績報告書 - Group X向けの場合 (シート1 - 1/2)

(Sheet 1)

2023年度 GX-ETS排出量実績報告書

2024年 7月 31日

GXリーグ事務局 殿

■ 参画企業	企業名 (日本語)	株式会社GXL電機HD
	企業名 (英語) :	GXL Electric Holdings
	法人番号 :	1111111111111
■ 算定・報告担当	責任者	サステナ太郎
	部署名	経営企画部
	役職名	課長
	連絡先 (メールアドレス)	gxl-elec-hd-sus@gxl.co.jp
	連絡先 (電話)	090-1111-2222
	実務責任者	グリーン花子
	部署名	経営企画部
	役職名	課長代理
	連絡先 (メールアドレス)	gxl-elec-hd-green@gxl.co.jp
	連絡先 (電話)	080-2222-3333

■ GX-ETS 第三者検証の取得状況

- ・ 第三者保証の取得状況
- ・ 第三者保証の保証水準
- ・ 第三者検証機関名

取得済
限定的保証
株式会社GHG検証

・ 実績報告の対象年度を選択ください。

・ 法人番号は「法人番号指定通知書」にて国税庁より各法人へ通知されている13桁の番号をご記入ください。

・ 排出量実績の算定・報告に関する責任者および実務責任者をご記入ください。

(参考)「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第5章モニタリングの基本要素 5.モニタリング体制・算定体制の構築

・ 第三者保証の取得状況を選択ください。Group Xの場合、第三者保証の取得は任意です。

・ 第三者保証の保証水準を選択ください。Group Xは合理的保証を取得した場合でも超過削減枠の創出をすることはできません。

・ 第三者保証を実施した検証機関名を記入ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group X向けの場合 (シート1 - 2/2)

■GX-ETS排出量

1. 実排出量に関する情報

排出の種類	単位	排出量
2023年度 国内直接排出	tCO2e	300
2023年度 国内間接排出	tCO2e	8,500
合計	tCO2e	8,800

2. 別途報告事項

2-1. 適格カーボンクレジット・非化石電源二酸化炭素削減相当量に係る情報

	適格CC	グリーン エネルギーCO2	非化石証書	合計
国内直接排出	0			0
国内間接排出	3,000	0	231	3,231
合計	3000	0	231	3,231

2-2. 「1. 実排出量に関する情報」から控除する排出量

控除する理由	単位	排出量
廃棄物の原燃料利用	tCO2e	0
事務局の承認を受けた回収量	tCO2e	0
合計	tCO2e	0

3. 英語での開示

英語での国内排出実績開示を有無

開示を希望

• 組織境界における排出量について、直接・間接排出量毎に、1t-CO2未満は切り捨てとし、正の整数値で入力ください。この合計値から、2.別途報告事項（2-1.及び2-2.）を控除・反映した数値がGXリーグでの当該年度の排出量実績となりますので、ご確認ください。

• シートAで記入の対象年度における適格カーボン・クレジット/非化石証書等無効化量等の合計値が国内直接排出・間接排出別に表示されます。

• 廃棄物の原燃料利用：廃棄物の原燃料使用に伴う排出量を記入ください。
 • 事務局の承認を受けた回収量：「事務局の承認を受けた回収量」の合計値を記入ください。
 ※回収量を記入する場合は、別途GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドラインに関する申請フォームより申請いただく必要があります。
 (<https://gx-league.go.jp/rules/monitoring/>)

• GXダッシュボード上の英語での国内排出実績開示について、希望の有無を選択ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group X向けの場合 (シートA - 1/2)

(Sheet A) 階層2 - 適格カーボン・クレジット/非化石証書情報

階層1 法人名	株式会社GXL電機HD
階層1 法人番号	00000000000000

階層2 法人名	階層2 法人番号	排出の種類	適格カーボン・クレジット 非化石証書の種類	クレジットの分類
株式会社GXL電気HD	1111111111111	間接	非FIT非化石証書	非化石証書
GXL家電販売株式会社	2222222222222	間接	J-クレジット	適格クレジット等

• シート4に記載した階層2法人のうち、適格カーボン・クレジット/非化石証書情報を反映する法人を選択ください。法人番号は自動反映されます。

• 無効化対象とする排出の種類（直接・間接排出）、適格カーボン・クレジット/非化石証書の種類を選択してください。適格カーボン・クレジットは、無効化対象を直接・間接排出から選択が可能です。

• 適格カーボン・クレジット/非化石証書情報の報告に関しては、「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」の第6章 温室効果ガス排出量の算定・報告 5. 別途報告事項をご参照ください。

• 適格カーボン・クレジットのうち、その他の適格カーボン・クレジットを報告する場合は、適格カーボン・クレジット/非化石証書の選択欄で、その他適格クレジットを選択ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - Group X向けの場合 (シートA - 2/2)

	適格クレジット 無効化量 (tCO2e)	適格クレジット 移転量 (tCO2e)	グリーン エネルギーCO2 無効化量 (tCO2e)	グリーン エネルギーCO2 移転量 (tCO2e)	非化石証書無効化量 (tCO2e)
直接	0	0			
間接	3,000	0	0	0	231

移転/無効化	移転日又は無効化した日	認証・識別番号	無効化量		無効化量 (集計用)	移転量
	年月日		(量)	(単位)	(tCO2e)	(tCO2e)
無効化	2024/3/31	1123499	500,000	kWh	231	
無効化	2024/3/31	1567899	3,000	tCO2e	3,000	

- 移転/無効化を選択し、その日付を記入ください。
- 非化石証書の場合、移転日または無効化日の入力は不要です。

- 認証・識別番号を記入ください。
- 無効化量をtCO2e単位で入力ください。
 - 非化石証書は、SHK制度の報告ルールに基づいて非化石証書の量 (kWh) をtCO2換算した上で入力ください。
- 移転の場合は、移転量 (tCO2e) を入力ください。
 - クレジットを創出する事業者が温対法の対象者である場合、事業者自身の排出削減活動によって発行されたクレジットを移転する際（プログラム型の場合は創出する際）には、クレジットの移転が行われた年度に加算して報告する必要があります。吸収活動（森林管理プロジェクト）並びに、バイオ炭の農地施用による土壌への炭素貯留活動によって発行されたクレジットは対象外です。
 - なお、他者が発行したクレジットを移転する場合には、移転の際に排出量に加算する必要はありません。

様式5 | 排出量実績報告書

1. 「Group G企業用」様式の記載方法
2. 「Group X企業用」様式の記載方法
3. 「集計機能付き」様式の記載方法

集計機能付きファイルの位置づけ

- 様式5（集計機能付き）は、GXリーグ参画企業が排出量実績報告において「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」に準拠した報告を行うにあたり、補助ツールとして公開されている様式であり、集計機能付きの様式5を用いた算定及び報告は任意となります。
- ただし、適正に算定がなされているかという確認や、第2フェーズ以降の制度設計等に用いるため、様式5シート7・8やこれに類する資料等の提出をGXリーグ事務局が求める場合には、速やかに提出できるように準備頂く必要があります。
- 様式5（集計機能付き）はモニタリングポイント（階層4）毎の活動量等の情報を基に排出量を計算・集計する機能が含まれています。設定する組織境界の拠点数に応じて、対応する様式の種類を選択ください。
- Group G企業は第三者検証の取得が必要であることから、様式5（集計機能付き）または社内の管理ファイルを用いて「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」に準拠した算定であることを、検証機関に対してもご説明頂く必要があります。なお、Group X企業も、様式5（集計機能付き）を使用することができます。

様式5 排出量実績報告書

Group G企業用

Group G向けの排出量実績報告様式

Group X企業用

Group X向けの排出量実績報告様式

集計機能付き

集計機能付きの様式：以下3種類

集計機能付き（10敷地境界用）

… 排出量実績報告時に組織境界に含める敷地が10拠点以内の場合

集計機能付き（50敷地境界用）

… 排出量実績報告時に組織境界に含める敷地が50拠点以内の場合

集計機能付き（100敷地境界用）

… 排出量実績報告時に組織境界に含める敷地が100拠点以内の場合

集計機能付きファイルの構成

- 様式5（集計機能付き）では、シート6が入力シートから集計シートに変更され、シート7及びシート8が追加されています。次ページ以降では、通常版から追加・変更されたシートの対応方法について記載しています。それ以外のシートは、通常版の解説事項をご確認ください。

様式5の構成	通常版	集計機能付き	
シート1：企業基本情報・排出量合計報告	○	○	様式5通常版と同様 (本マニュアルP5～P11ご参照)
シート2：算定体制図、体制に関する情報	○	○	
シート3：階層3情報	○	○	
シート4：階層2情報・取込比率	○	○	
シート5：階層2別排出量	○	○	
シート6：階層3別排出量	○ (入力欄)	○ (集計欄)	集計機能付きファイルの追加・変更点 (次ページ以降で解説)
シート7：階層3別・階層4(排出源)情報	-	○	
シート8：階層3別・モニタリングポイント	-	○	
シートA/B：別途報告事項	○	○	様式5通常版と同様 (本マニュアルP13～P17ご参照)

○：シートあり
-：シートなし

様式5 | 排出量実績報告書 -集計機能付きの場合 (シート6)

(Sheet 6) 階層3 - 工場・事業場単位での排出量等

参画企業 法人名	株式会社GXL電機HD
参画企業 法人番号	1111111111111

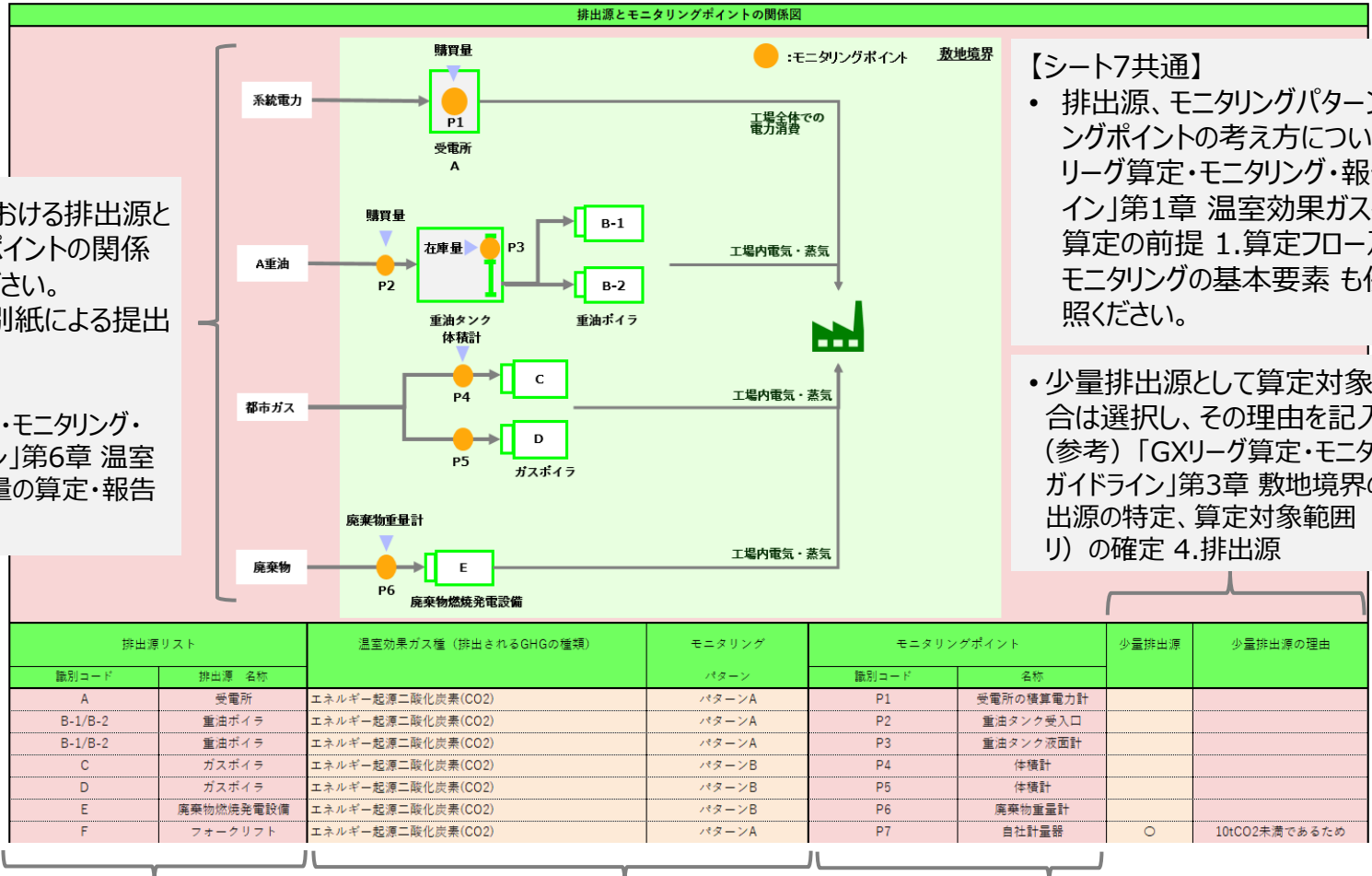
組織階層2		組織階層3		排出量(t-CO2e)			
企業名	法人番号	工場・事業場名	階層3コード	直接	間接	合計	(内 控除)
株式会社GXL電機HD	1111111111111	GXL電機HD 東京本社	S00001	0	469	469	0
株式会社GXL電機HD	1111111111111	GXL電機HD 関西工場	S00002	12,776	68,550	81,326	25
株式会社GXL電機HD	1111111111111	GXL電機HD 九州工場	S00003	16,160	71,760	87,920	0
GXL家電販売株式会社	2222222222222	GXL家電販売 関東販売所	S00004	2	6	8	0
GXL家電販売株式会社	2222222222222	GXL家電販売 東北販売所	S00005	2	6	8	0
GXL家電販売株式会社	2222222222222	GXL家電販売 東海販売所	S00006	2	6	8	0
GXLセミコン製造株式会社	3333333333333	GXLセミコン製造 北海道工場	S00007	49,959	45,000	94,959	0
GXLセミコン製造株式会社	3333333333333	GXLセミコン製造 京浜工場	S00008	43,992	52,500	96,492	0
GXLセミコン製造株式会社	3333333333333	GXLセミコン製造 四国工場	S00009	21,308	40,000	61,308	0
株式会社GXLリアルティ	4444444444444	GXLリアルティ 大阪本社	S00010	35	231	266	0
株式会社GXLリアルティ	4444444444444	GXLリアルティ オフィスビルA	S00011	31	164	194	0
株式会社GXLリアルティ	4444444444444	GXLリアルティ オフィスビルB	S00012	47	238	285	0
株式会社GXLリアルティ	4444444444444	GXLリアルティ オフィスビルC	S00013	1,027	203	1,230	0
株式会社GXLリアルティ	4444444444444	GXLリアルティ オフィスビルD	S00014	62	273	334	0

・シート3に記載した組織階層2・3の法人及び工場・事業所名情報が反映されます。

・シート7、シート8に記載した組織階層4ごとの排出量が階層3別直接・間接排出量別に自動集計されます。

・シート8に記載した組織階層4ごとの排出量について、廃棄物の原燃料使用等により「控除」を選択した場合、その階層3別の総量がこちらに自動集計されます。

様式5 | 排出量実績報告書 - 集計機能付きの場合 (シート7)



• 敷地境界における排出源とモニタリングポイントの関係図を図示ください。

• 関係図は、別紙による提出も可能です。

(参考)
「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第6章 温室効果ガス排出量の算定・報告 6.報告方法

【シート7共通】

- 排出源、モニタリングパターン、モニタリングポイントの考え方については、「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第1章 温室効果ガス排出量の算定の前提 1.算定フロー及び第5章 モニタリングの基本要素 も併せてご参照ください。

- 少量排出源として算定対象外とする場合は選択し、その理由を記入ください。(参考)「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第3章 敷地境界の識別、排出源の特定、算定対象範囲 (バウンダリ) の確定 4.排出源

排出源リスト		温室効果ガス種 (排出されるGHGの種類)	モニタリングパターン	モニタリングポイント		少量排出源	少量排出源の理由
識別コード	排出源名称			識別コード	名称		
A	受電所	エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	パターンA	P1	受電所の積算電力計		
B-1/B-2	重油ボイラ	エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	パターンA	P2	重油タンク受入口		
B-1/B-2	重油ボイラ	エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	パターンA	P3	重油タンク液面計		
C	ガスボイラ	エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	パターンB	P4	体積計		
D	ガスボイラ	エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	パターンB	P5	体積計		
E	廃棄物燃焼発電設備	エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	パターンB	P6	廃棄物重量計		
F	フォークリフト	エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	パターンA	P7	自社計量器	○	10tCO2未満であるため

• 図に記載の排出源(識別コード・名称)をリスト形式で記載ください。

- 識別コードは、各社が排出源を管理する等の目的で使用する任意のコードを、排出源毎にユニークなコードを記載ください。

• 温室効果ガス種、モニタリングパターンを選択ください。

- 選択のガス種・モニタリングパターンに応じて、シート8における選択及び記入事項が定まります。

• 図に記載のモニタリングポイントの情報(識別コード・名称)を記入ください。

- 排出源との関係に応じて、モニタリングポイントは排出源と1:1以外の関係も想定されます。
- 識別コードは、排出源と同様任意のコードを記載ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - 集計機能付きの場合 (シート8 - 1/5)

(Sheet 8) 階層4 - 排出源単位での燃料使用量等

階層2 法人名	#N/A
階層2 法人番号	#N/A
工場・事業場名	#N/A
階層3 コード	S00020

排出量(t-CO2e)	
直接	1,485
間接	68,550
合計	70,035

モニタリングポイント		モニタリング パターン	計器の精度		
コード	名称		要求TIER	計器のTIER	その他
P1	受電所の積算電力計	パターンA			
P2	重油タンク受入口	パターンA			
P3	重油タンク液面計	パターンA			
P4	体積計	パターンB	2	3	
P5	体積計	パターンB	2	3	
P6	廃棄物重量計	パターンB	1	3	

- シート7のモニタリングポイント、モニタリングパターンが自動反映されます。
 - シート7で複数の排出源に対して同一のモニタリングポイントを設定しているケースの場合、シート8では当該モニタリングポイントが一行のみ表示されます。
- シート7で「少量排出源」を選択した項目は反映されません。

- モニタリングパターンB（実測）の場合は、要求Tier及び計器のTierを記入ください。
 （参考）「GXリーグ算定・モニタリング・報告ガイドライン」第5章 モニタリングの基本要素 3.精度確保について
- 補足がある場合はその他に記入ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - 集計機能付きの場合 (シート8 - 2/5)

活動種					
温室効果ガス種	活動	(その他の場合 自由記入)	直接/間接	区分	区分 (小分類)
					燃料種
エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	他人から供給された電気の使用		間接		
エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	燃料の使用		直接		A重油
エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	燃料の使用		直接		A重油
エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	燃料の使用		直接		高炉ガス
エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	燃料の使用		直接		高炉ガス
エネルギー起源二酸化炭素(CO2)	燃料の使用		直接		廃プラスチック(一般廃棄物)

- シート7での選択項目に応じ、温室効果ガス種が自動で反映されます。

【活動】

- 温室効果ガス種に応じて選択肢が表示されます。排出源ごとにプルダウンで選択ください。

【その他の場合 自由記入】

- 「活動」で「その他」を選択した場合、具体的な活動内容を「自由記入」欄へ記入してください。

【直接/間接】

- 選択した「活動」により自動入力されます。

【区分、【区分】(小分類)】

- 温室効果ガス種及び活動に応じて選択肢が表示されます。排出源ごとにプルダウンで選択ください。
- 本選択に基づき、単位発熱量及び排出係数が自動入力されます(本マニュアルP31にて後述)。

様式5 | 排出量実績報告書 - 集計機能付きの場合 (シート8 - 3/5)

電気・ガス・熱に関する排出における事業者別の情報			
供給者名	電力・ガス・熱メニュー	排出係数	単位
〇〇電力	電力プランA	0.00045700	tCO2/kWh

- 電力、都市ガス、熱利用について、「供給者名」及び「電力・ガス・熱メニュー」を記入の上、適用する排出係数を入力ください。
- 電力については、SHK制度が公表する事業者別・メニュー別の調整後排出係数の使用が必要となります。
- 都市ガス・熱の利用についても、令和6年報告分からのSHK制度の変更に伴い、SHK制度が公表する調整後排出係数を使用可能になりました。SHK制度が公表する係数以外を使用したい場合は、「デフォルト値以外の使用」（本マニュアルP32で後述）欄を利用ください。

様式5 | 排出量実績報告書 - 集計機能付きの場合 (シート8 - 4/5)

活動量 (値)			単位発熱量		排出係数		地球温暖化係数	CO2排出量
	(単位)	控除		(単位)		単位	※	
		活動 (J列) が"その他"の場合記入						
150,000,000	kWh		-	-	0.0004570	tCO2/kWh	1	68,550
3,000	kl		39	GJ/kl	0.0193000	tC/GJ	1	642
200	kl		39	GJ/kl	0.0193000	tC/GJ	1	43
1,500	1,000m3		3	GJ/1,000m3	0.0264000	tC/GJ	1	465
1,000	1,000m3		3	GJ/1,000m3	0.0264000	tC/GJ	1	310
10	t	○	29	GJ/t	0.0239000	tC/GJ	1	26

- 活動種ごとに小数点以下切り捨てとし、正の整数値で活動量を入力ください。
- 単位は自動入力されますが、「活動」で「その他」を選択した場合は、単位を記入ください。
- 廃棄物の原燃料利用により、そのCO2排出を控除したい場合には、プルダウンより「控除」欄で○を選択ください。
※廃棄物の原燃料利用以外の活動種では「控除」を選択できません。

- 単位発熱量・排出係数・地球温暖化係数は、「活動種」における「区分」の選択に応じてデフォルト値が自動入力されます。
- デフォルト値以外を使用したい場合は、「デフォルト値以外の使用」(本マニュアルP32で後述) 欄に入力ください。
その際、CO2排出量の計算にあたっては、「デフォルト値以外の使用」欄に入力された数値が用いられます (表示されたデフォルト値は使用されません。)

- 先の数値を基に自動計算されます。

様式5 | 排出量実績報告書 - 集計機能付きの場合 (シート8 - 5/5)

デフォルト値以外の使用				デフォルト値以外の使用			
単位発熱量	単位		根拠	排出係数	単位		根拠
		活動 (J列) が "その他" の場合記入				活動 (J列) が "その他" の場合記入	
	-				tCO2/kWh		
	GJ/kl			0.0015	tC/GJ		排ガスの実測(サンプリング)
	GJ/kl			0.0015	tC/GJ		排ガスの実測(サンプリング)
	GJ/1,000m3				tC/GJ		
	GJ/1,000m3				tC/GJ		
	GJ/t				tC/GJ		

- 単位発熱量及び排出係数について、デフォルト値以外を使用する場合はこちらに入力ください。
- デフォルト値以外を使用する際は、その数値を用いる理由を「根拠」欄へ記載ください。
- 当該欄に値を入力した場合、CO2排出量の計算にあたっては、「デフォルト値以外の使用」欄に入力された数値が適用されます。

様式5 | 報告年度中に階層2法人の取込比率が変更する場合の取込比率計算ツール（日数按分）

（補助ツール1）期中にM&Aなど組織構造変化があった場合の適用すべき取込比率

[Sheet 4に戻る](#)

年度初め	2023/4/1	年度日数
年度終わり	2024/3/31	366

取引案件 1

適用すべき取込比率

階層2企業法人番号	1234567890123
階層2企業名	(株)サンプル
年度初取込比率	50%

※取引の情報は時系列（古いものから）記入ください

取引データ※	取込比率	適用日	適用日数	按分ウェイト	
年度初め	50%		183	2023/9/30	0.50
1	100%	2023/10/1	183	2023/9/30	0.50
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

- 組織境界に含まれる階層2法人の取込比率が報告年度中に変化する場合、変更前後の日数による加重平均によって求められた取込比率の使用が必要になります。
- 取込比率の日数按分計算にあたり、本ツールを使用することが可能です。

- 算定年度を記載してください。原則として4月～翌年3月となりますが、事務局への申請を経て、任意の年度を設定している場合は、その起算日を記入ください。

- 「適用すべき取込比率」が自動計算されますので、シート4の取込比率に記入ください。自動反映はされないため、個別の転記が必要となります。

- 取込比率の変更をすべき事象が生じた日付(適用日)、変更後の取込比率をそれぞれ記入ください。
例) 出資比率の変更に伴い、10月1日に取込比率を50%→100%に変更

- 【注意】本ツールの使用は、既に組織境界に取り込んでいる階層2法人の取込比率が報告年度中に変化する場合に限られます。階層2法人を組織境界に対して追加・除外をする場合で、基準年度と比較して構造的変化がある場合は、様式7の提出を通した手続きが必要となります。詳しくは、GXリーグ基準年度排出量等・算定・報告ガイドラインも併せてご参照ください。